

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	新光電気工業株式会社					
代表者名	氏名	藤田 正美	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県長野市小島田町80番地					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業				
主たる事業の概要	リードフレーム、PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）ガラス端子等の半導体パッケージの開発・製造および販売ならびにICの組立・販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	63,121	61,246	64,430	63,795	66,652
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	129,467	125,583	132,173	130,900	136,709
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	1,786		2,004	1,784	1,998
自動車の台数	台	33		28	33	28
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	105		89		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	弊社本社受付に閲覧資料を常備（平日 9:00～17:00） 連絡先：本社 更北工場 施設技術部 026-283-2861 長野県温暖化対策計画書制度 担当まで
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

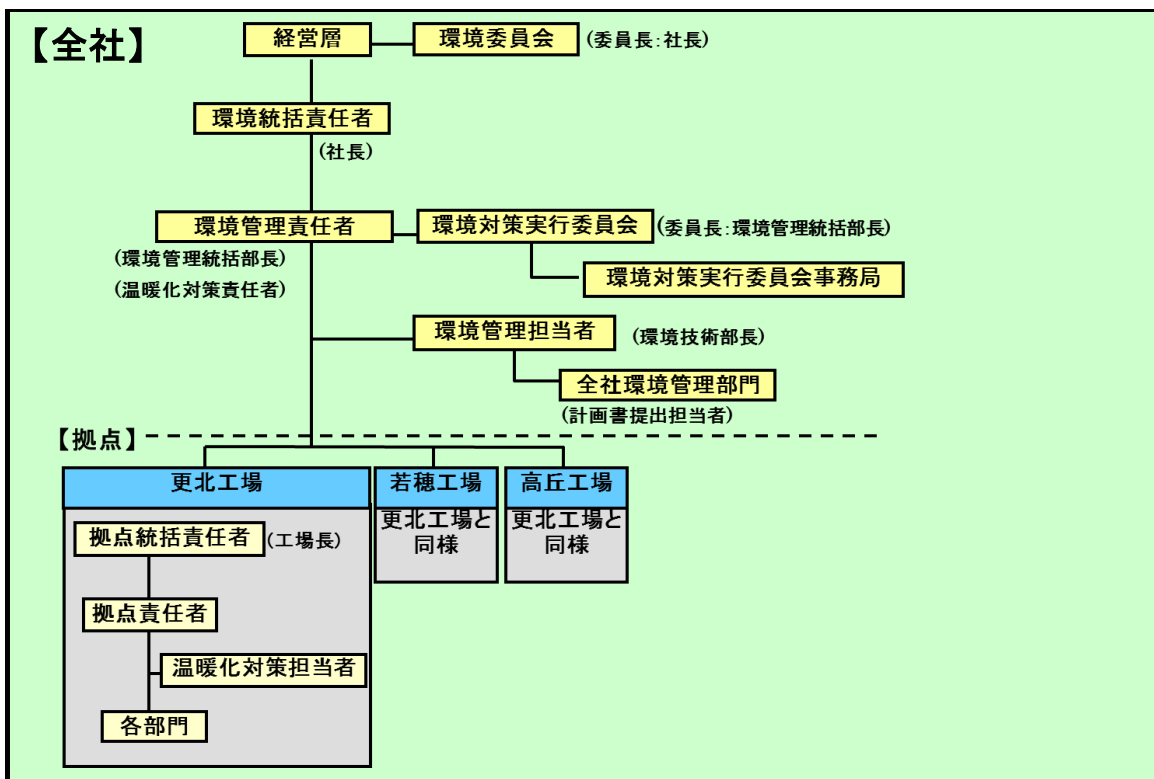
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

SHINKO Wayの理念に基づき、地球環境と企業活動の調和をはかり、「ものづくり」を通じて地球環境の維持向上に貢献する。

【行動指針】

1. 環境課題は事業継続の根幹と考え、環境負荷を低減する。
2. 自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
3. 国内外の環境規制および要求事項を順守し、社会的責任を遂行する。
4. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善をはかる。
5. 気候変動対策や生物多様性保全、資源の有効利用などの地球環境保全に貢献する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

工場別に「省エネプロジェクト」を1回/月開催し、取り組み状況の確認を実施
さらに、社長同行による工場巡回を、年1回開催
水削減プロジェクトも1回/月開催

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	129,467	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
28年度	調整後排出量	128,675	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	125,583	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		3.00
目標設定に関する説明	<p>全社エネルギー低減化活動により、年平均1%削減の抑制目標を達成する。実際は新ラインの立ち上げによるエネルギー増加のため、エネルギー削減施策を1%以上実施（原単位を毎年1%以上削減）する</p>						<p>※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。</p>	
第一年度	排出量	132,173	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	131,162	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(2.10)	%	削減率		%		3.9
排出量等の増減理由	<p>製品完成までにエネルギー使用量の少ない製品数量が多かったことなど、効率良い製造設備稼働が出来た。また、以前から取り組んでいる省エネ活動に加え水削減活動などにも取り組み効果が得られた。</p>							
第二年度	排出量	130,900	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	130,093	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(1.11)	%	削減率		%		-10.4
排出量等の増減理由	<p>商品構成の主力製品の減産により排出量は減少した。しかし、次世代製品の試作が増加したことや、製品への要求品質が高くなったこと、減産等により原単位は大きく悪化した。</p>							
第三年度	排出量	136,709	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	135,664	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	(5.60)	%	削減率		%		-14.3
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>主力製品から新規製品 高付加価値品（エネルギー消費量大きい製品）への移行が進み、原単位が悪化することにつながった。また、高丘工場では新しい工場の立ち上げが進み、エネルギー原油換算量の増加の大きな要因となった。</p>							

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	1,786	t-CO ₂			単位		
28年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	2,004	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	(12.21)	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	1,784	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	0.11	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	1,998	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	(11.88)	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	105	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	89	t-CO ₂	削減率	15.23	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320208-蒸気供給の管理	H29~H31	90	H29~H31	124
2	エネ起	その他-歩留まり改善による生産原単位の改善	H29~H31	300	H29~H31	404
3	エネ起	360799-ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係わるその他の削減対策	H29~H31	72	H29~H31	573
4	エネ起	330209-空気調和設備の自動制御装置の保全管理	H29~H31	150	H29~H31	0
5	エネ起	370701-電動力応用設備の無負荷管理	H29~H31	6	H29~H31	83
6	エネ起	380752-LEDの導入	H29~H31	30	H29~H31	236
7	エネ起	330202-空気調和設備の効率管理	H29~H31	51	H29~H31	96
8	エネ起	360752-コンプレッサー吸気温度上昇の抑制	H29~H31	39	H29~H31	48
9	エネ起	330251-熱搬送ポンプ等における最適流量調整のための装置等の導入	H29~H31	135	H29~H31	12
10	エネ起	330299-空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策	H29~H31	60	H29~H31	371

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
若穂太陽光	kW	30.2	0	30.2	30.2	30.2
栗田太陽光	kW	10.1	0	10.1	10.1	10.1
高丘太陽光	kW	0.8	0	0.8	0.8	0.8

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	792		1,011	807	1,045
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	3	129,415	3	132,104	3	130,829	3	136,635
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	52	2	69	2	71	2	74
合計	5	129,467	5	132,173	5	130,900	5	136,709

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	53	32	27	25
CH ₄	667	681	656	708
N ₂ O	359	361	357	364
HFC				
PFC	707	930	744	901
SF ₆				
NF ₃				
合計	1786	2004	1784	1998

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				4
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				1
その他 (ハイブリッド等)	5	4	4	
合計	5	4	4	5
自動車総数	33	28	33	28
次世代車導入割合	15.2	14.3	12.1	17.9

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	無し
その他	無し

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通	マイカー通勤率 97.0%
公共交通機関の利用促進	環境月間の取組み等にて、公共交通機関の利用紹介等啓蒙活動実施
来客者の交通対策	車輦での来社以外に、鉄道、バスでの方法を適宜紹介実施
物流の合理化	定期トラック便を社内運用しており、工場間の資材移動を効率運用

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1995年度
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	工場緑化、植栽増強・植林等の実施。アイドリングストップ、エアコンの旧冷媒の更新等の推進。環境月間における全社あげての積極的活動。ライトダウンキャンペーン等の参加、グリーン調達活動、省資源リサイクルの推進等
第一年度実績	上記継続実施のほか、社長同行による省エネ現場検討会の開催（2017年度各工場で1回）、水削減活動などを実施
第二年度実績	上記継続実施のほか、社長同行による省エネ現場検討会の開催（2018年度各工場で1回）、水削減活動などを実施
第三年度実績	上記継続実施のほか、社長同行による省エネ現場検討会の開催（2019年度更北工場で1回）、水削減活動などを実施

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	全社エネルギー低減化プロジェクト活動として、2012年度比2020年度までにエネルギーを半減化（半減化相当のCO2削減策を実施）活動を進めています。	61,000t/8年間に て継続活動中
その他	CO2排出量削減のために、設備の電源をこまめに停止させる施策や、長期不使用設備の集約化、エア・蒸気など周期的に漏れ確認の実施、空調機などのフィルターの定期清掃などにも取り組んでいる。	2019年度 6,029t